

第 3 部

食育推進施策の目標と 現状に関する評価

第3部

食育推進施策の目標と現状に関する評価

平成29（2017）年度は、第3次食育推進基本計画（計画期間：平成28（2016）年度～2020年度）に基づく取組の2年目です。数値目標として定められた15目標、21目標値のうち、平成29（2017）年度に目標を達成したのは、「③地域等で共食したいと思う人が共食する割合」、「⑥中学校における学校給食実施率」、「⑫食品中の食塩や脂肪の低減に取り組む食品企業の登録数」の3目標値でした。また、その他、作成時の値に比べて改善を示したのは、以下に示す12目標値でした。

- ①食育に関心を持っている国民の割合
- ②朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数
- ⑤朝食を欠食する若い世代の割合
- ⑨主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている国民の割合
- ⑬ゆっくりよく噛んで食べる国民の割合
- ⑭食育の推進に関わるボランティア団体等において活動している国民の数
- ⑮農林漁業体験を経験した国民（世帯）の割合
- ⑯食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合
- ⑰地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承している若い世代の割合
- ⑲食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民の割合
- ⑳食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する若い世代の割合
- ㉑推進計画を作成・実施している市町村の割合

図表 3-1

第3次食育推進基本計画における食育の推進に当たっての目標値と現状値

食育の推進に当たっての目標	第3次基本計画 作成時の値 (平成27(2015)年度)		現状値 (平成29(2017)年度)		目標値 (2020年度)
①食育に関心を持っている国民の割合	75.0%	*1	78.4%	*2	90%以上
②朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」 の回数	週9.7回	*1	週10.5回	*2	週11回以上
③地域等で共食したいと思う人が共食する割合	64.6%	*1	72.6%	*2	70%以上
④朝食を欠食する子供の割合	4.4%	*3	4.6%	*4	0%
⑤朝食を欠食する若い世代の割合	24.7%	*1	23.5%	*2	15%以下
⑥中学校における学校給食実施率	87.5% (26年度)	*5	90.2% (28年度)	*6	90%以上
⑦学校給食における地場産物を使用する割合	26.9% (26年度)	*7	25.8% (28年度)	*8	30%以上
⑧学校給食における国産食材を使用する割合	77.3% (26年度)	*7	75.2% (28年度)	*8	80%以上
⑨主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日 2回以上ほぼ毎日食べている国民の割合	57.7%	*1	58.1%	*2	70%以上
⑩主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日 2回以上ほぼ毎日食べている若い世代の割合	43.2%	*1	39.1%	*2	55%以上
⑪生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから 適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活 を実践する国民の割合	69.4%	*1	68.2%	*2	75%以上
⑫食品中の食塩や脂肪の低減に取り組む食品企 業の登録数	67社 (26年度)	*9	103社 (28年度)	*10	100社以上
⑬ゆっくりよく噛んで食べる国民の割合	49.2%	*1	50.2%	*2	55%以上
⑭食育の推進に関わるボランティア団体等にお いて活動している国民の数	34.4万人 (26年度)	*11	36.0万人 (28年度)	*12	37万人以上
⑮農林漁業体験を経験した国民(世帯)の割合	36.2%	*13	36.3%	*14	40%以上
⑯食品ロス削減のために何らかの行動をしてい る国民の割合	67.4% (26年度)	*15	71.8%	*16	80%以上
⑰地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理 や作法等を継承し、伝えている国民の割合	41.6%	*1	37.8%	*2	50%以上
⑱地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理 や作法等を継承している若い世代の割合	49.3%	*1	50.4%	*2	60%以上
⑲食品の安全性について基礎的な知識を持ち、 自ら判断する国民の割合	72.0%	*1	72.4%	*2	80%以上
⑳食品の安全性について基礎的な知識を持ち、 自ら判断する若い世代の割合	56.8%	*1	62.6%	*2	65%以上
㉑推進計画を作成・実施している市町村の割合	76.7%	*11	79.3%	*12	100%

資料:

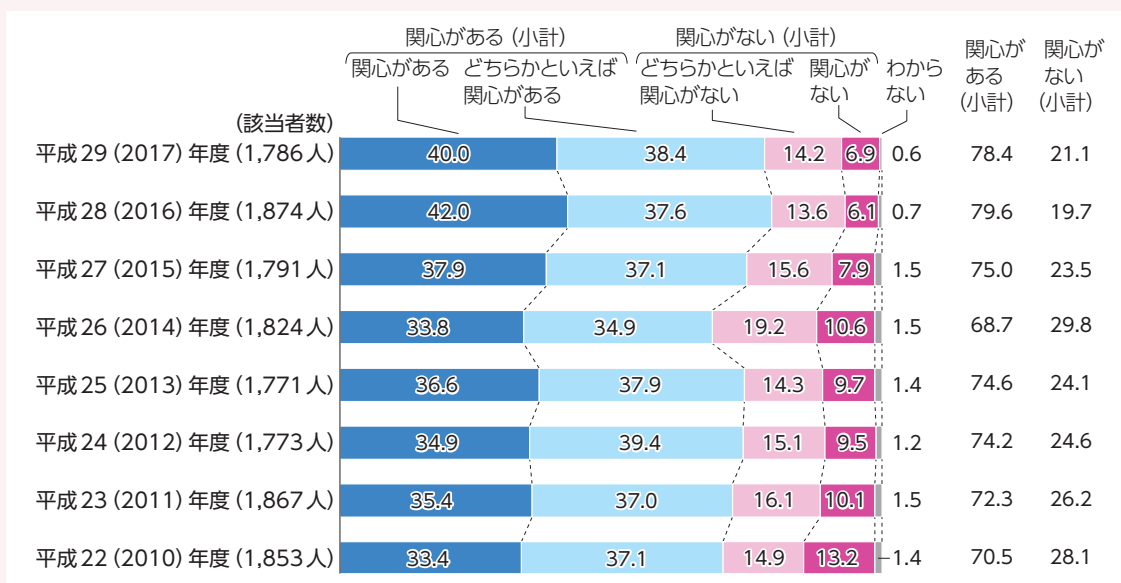
- *1 平成27年度「食育に関する意識調査」(内閣府)
- *2 平成29年度「食育に関する意識調査」(農林水産省)
- *3 平成27年度「全国学力・学習状況調査」(文部科学省)
- *4 平成29年度「全国学力・学習状況調査」(文部科学省)
- *5 平成26年度「学校給食実施状況調査」(文部科学省)
- *6 平成28年度「学校給食実施状況調査」(文部科学省)
- *7 平成26年度「学校給食栄養報告」(文部科学省)
- *8 平成28年度「学校給食栄養報告」(文部科学省)
- *9 平成26年度「Smart Life Project登録企業数」(厚生労働省)
- *10 平成28年度「Smart Life Project登録企業数」(厚生労働省)
- *11 平成27年度内閣府食育推進室調べ
- *12 平成29年度農林水産省消費・安全局消費者行政・食育課調べ
- *13 平成27年度「食生活及び農林漁業体験に関する調査」(農林水産省)
- *14 平成29年度「食生活及び農林漁業体験に関する調査」(農林水産省)
- *15 平成26年度「消費者意識基本調査」(消費者庁)
- *16 平成29年度「消費者の意識に関する調査結果報告書—食品ロス削減の周知及び実践状況に関する調査—」(消費者庁)

①食育に関心を持っている国民の割合

食育に関心を持っている（食育に「関心がある」及び「どちらかといえば関心がある」）国民の割合は78.4%であり、前回の調査結果（79.6%：平成28（2016）年度）と比べて、1.2ポイント減少しています。

また、第3次基本計画作成時の調査結果（75.0%：平成27（2015）年度）と比べて3.4ポイント増加しています。

図表3-2 食育に関心を持っている国民の割合の推移



資料：農林水産省（平成27（2015）年度までは内閣府）「食育に関する意識調査」

②朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数

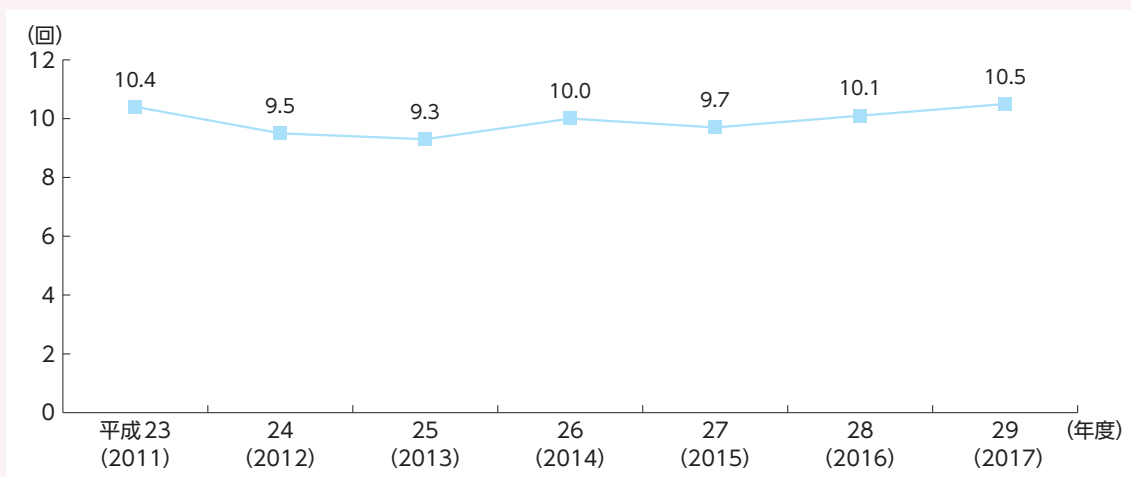
朝食又は夕食を家族と一緒に「ほとんど毎日食べる」人の割合は朝食60.2%、夕食73.8%であり、前回の調査結果（朝食57.8%、夕食66.5%：平成28（2016）年度）と比べて、それぞれ2.4ポイント、7.3ポイント増加しています。

また、第3次基本計画作成時の調査結果（朝食54.5%、夕食64.0%：平成27（2015）年度）と比べてそれぞれ5.7ポイント、9.8ポイント増加しています（図表3-4）。

一週間当たりの回数¹にすると、週10.5回（朝食4.7回、夕食5.9回の合計）であり、前回の調査結果（週10.1回（朝食4.6回、夕食5.5回の合計）：平成28（2016）年度）と比べて、0.4回増加しています。

また、第3次基本計画作成時の一週間当たり9.7回（朝食4.4回、夕食5.3回の合計：平成27（2015）年度）と比べて0.8回増加しています（図表3-3）。

図表3-3 朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数の推移



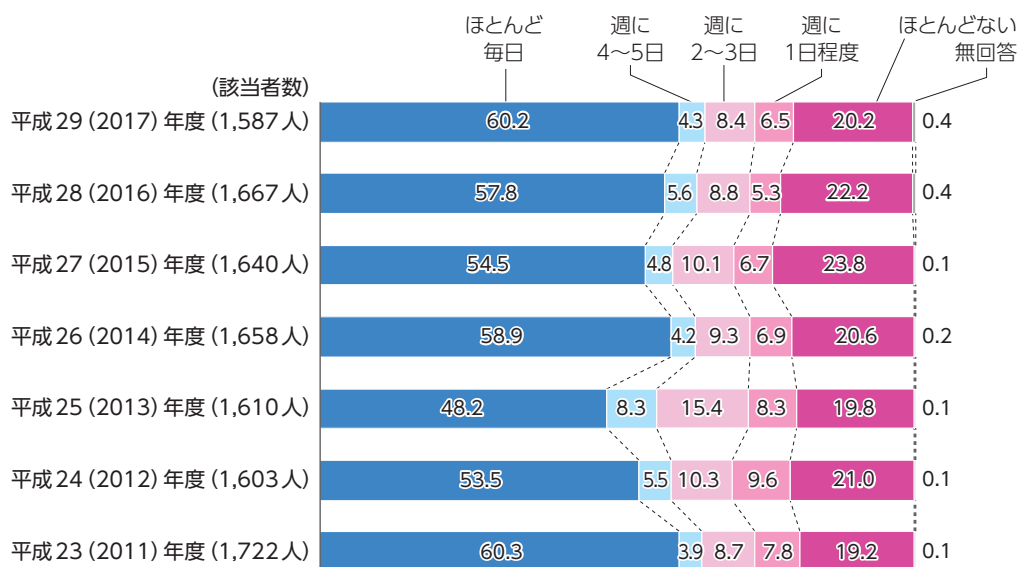
資料：農林水産省（平成27（2015）年度までは内閣府）「食育に関する意識調査」

1 共食の回数は、「ほとんど毎日食べる」を週7回、「週に4～5日食べる」を4.5回、「週に2～3回食べる」を2.5回、「週に1回程度食べる」を1回とし、それぞれ朝食・夕食ごとに、該当人数を掛け、合計したものを全体数で割り、朝食と夕食の回数を足して週当たりの回数を出している。

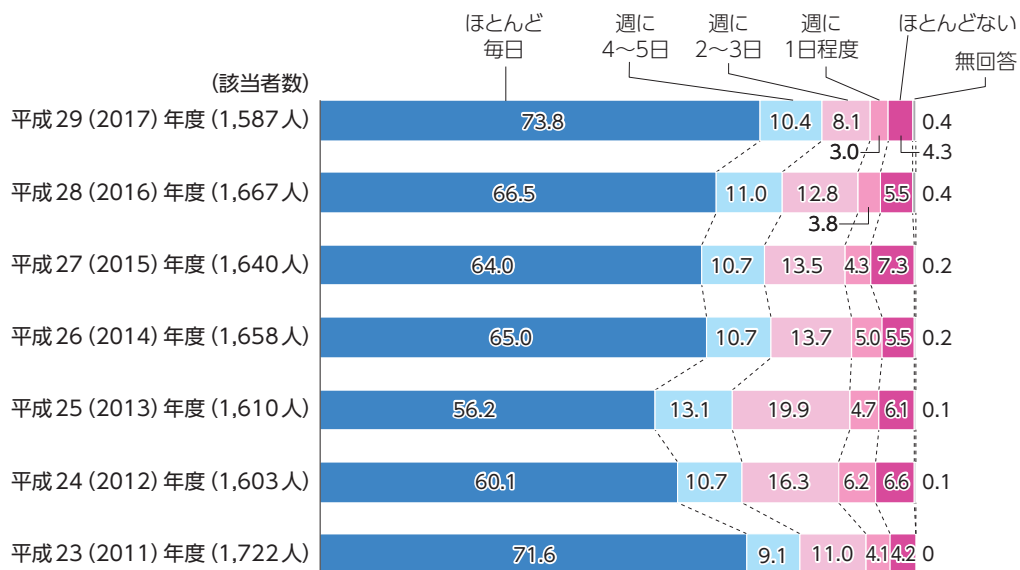
図表 3-4

朝食又は夕食を家族と一緒に食べる頻度

○朝食



○夕食



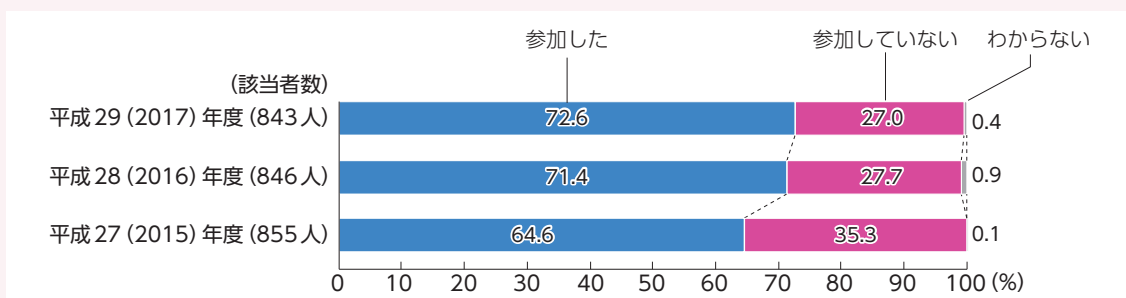
資料：農林水産省（平成27（2015）年度までは内閣府）「食育に関する意識調査」

③地域等で共食したいと思う人が共食する割合

地域や所属コミュニティ（職場等を含む。）で食事会等の機会があれば『参加したいと思う』（「とてもそう思う」及び「そう思う」）と回答した47.2%の人のうち、過去1年間に地域等での共食の場へ「参加した」と回答した人の割合は72.6%であり、前回の調査結果（71.4%：平成28（2016）年度）と比べて、1.2ポイント増加しています。

また、第3次基本計画作成時の調査結果（64.6%：平成27（2015）年度）と比べて8.0ポイント増加しています（図表3-5）。

図表3-5 地域等で共食したいと思う人が共食する割合の推移



資料：農林水産省（平成27（2015）年度は内閣府）「食育に関する意識調査」

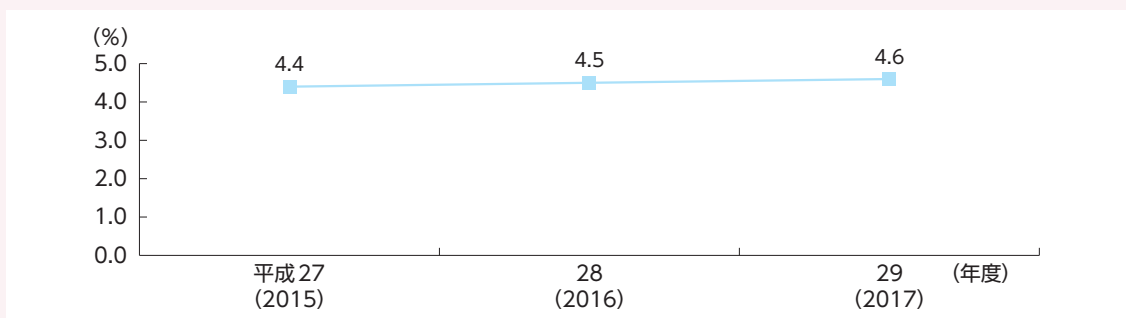
注：地域や所属コミュニティ（職場等を含む。）で食事会等の機会があれば『参加したいと思う』（「とてもそう思う」及び「そう思う」）と回答した人が対象

④朝食を欠食する子供の割合

朝食を欠食する子供（朝食を「全く食べていない」及び「あまり食べていない」と回答した小学6年生）の割合は4.6%であり、前回の調査結果（4.5%：平成28（2016）年度）と比べて、0.1ポイント増加しています。

また、第3次基本計画作成時の調査結果（4.4%：平成27（2015）年度）と比べて0.2ポイント増加しています（図表3-6）。

図表3-6 朝食を欠食する子供の割合の推移



資料：文部科学省「全国学力・学習状況調査」

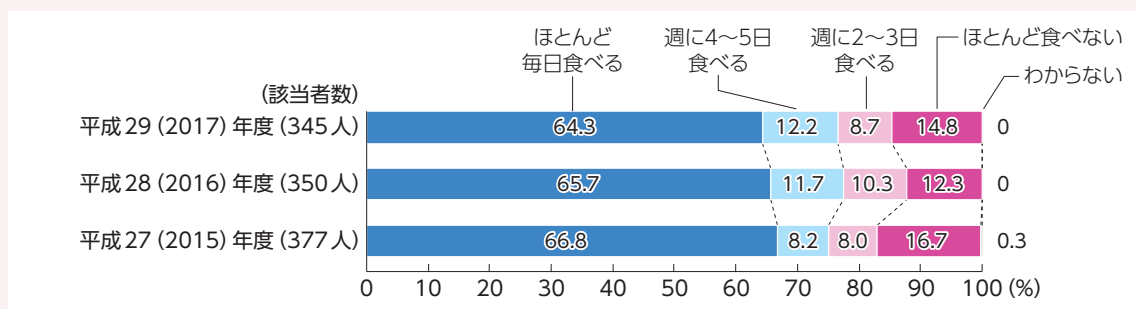
注：小学6年生が対象

⑤朝食を欠食する若い世代の割合

朝食を欠食する（「週に2～3日食べる」及び「ほとんど食べない」）若い世代の割合は23.5%であり、前回の調査結果（22.6%：平成28（2016）年度）と比べて、0.9ポイント増加しています。

また、第3次基本計画作成時の調査結果（24.7%：平成27（2015）年度）と比べて1.2ポイント減少しています（図表3-7）。

図表3-7 朝食を欠食する若い世代の割合の推移



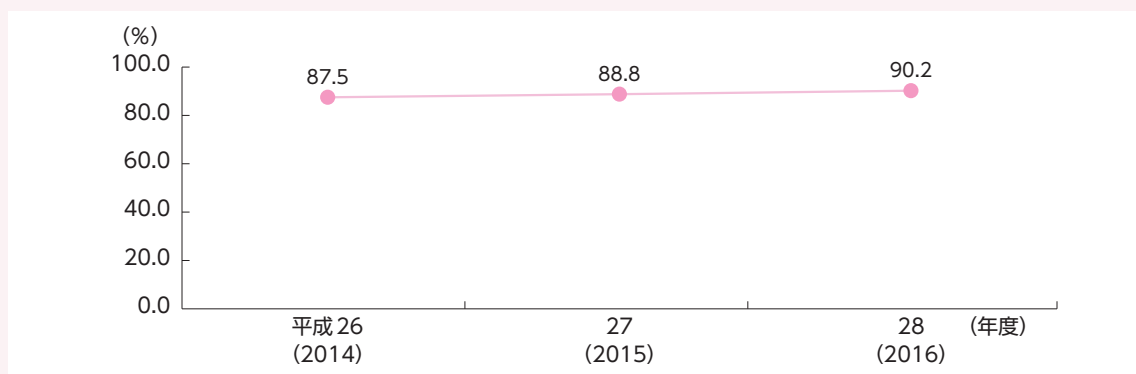
資料：農林水産省（平成27（2015）年度は内閣府）「食育に関する意識調査」
注：20～39歳が対象

⑥中学校における学校給食実施率

中学校における学校給食実施率（完全給食を実施している公立中学校数の割合）は90.2%であり、前回の調査結果（88.8%：平成27（2015）年度）と比べて、1.4ポイント増加しています。

また、第3次基本計画作成時の調査結果（87.5%：平成26（2014）年度）と比べて2.7ポイント増加しています（図表3-8）。

図表3-8 中学校における学校給食実施率の推移



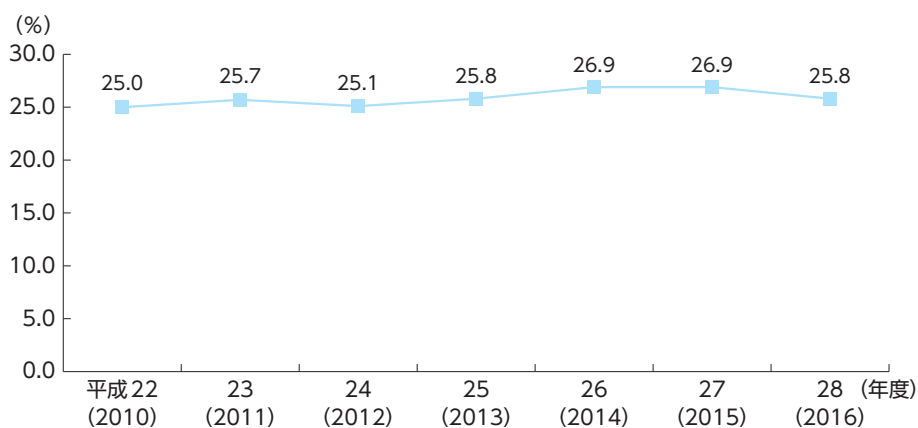
資料：文部科学省「学校給食実施状況等調査」

⑦学校給食における地場産物を使用する割合

学校給食における地場産物の使用割合（食材数ベース）は25.8%であり、前回の調査結果（26.9%：平成27（2015）年度）と比べて、1.1ポイント減少しています。

また、第3次基本計画作成時の調査結果（26.9%：平成26（2014）年度）と比べて1.1ポイント減少となっています（図表3-9）。

図表3-9 学校給食における地場産物の使用割合の推移



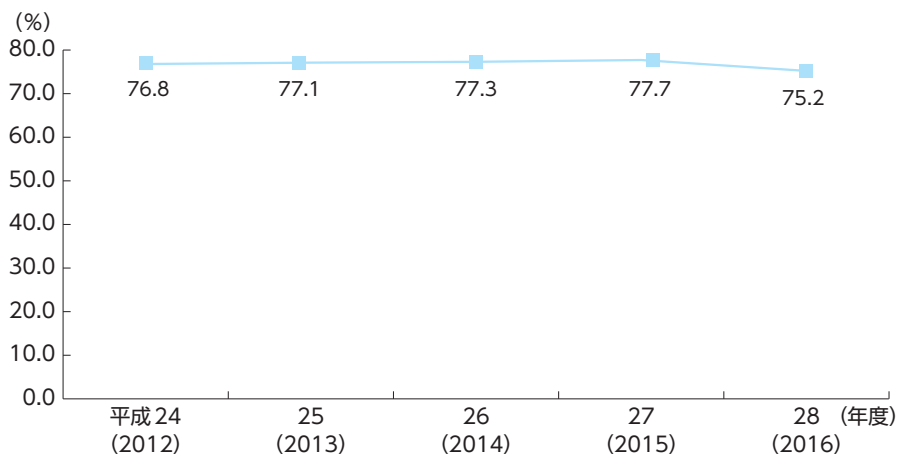
資料：文部科学省「学校給食栄養報告」

⑧学校給食における国産食材を使用する割合

学校給食における国産食材の使用割合（食材数ベース）は75.2%であり、前回の調査結果（77.7%：平成27（2015）年度）と比べて、2.5ポイント減少しています。

また、第3次基本計画作成時の調査結果（77.3%：平成26（2014）年度）と比べて2.1ポイント減少しています（図表3-10）。

図表3-10 学校給食における国産食材の使用割合の推移



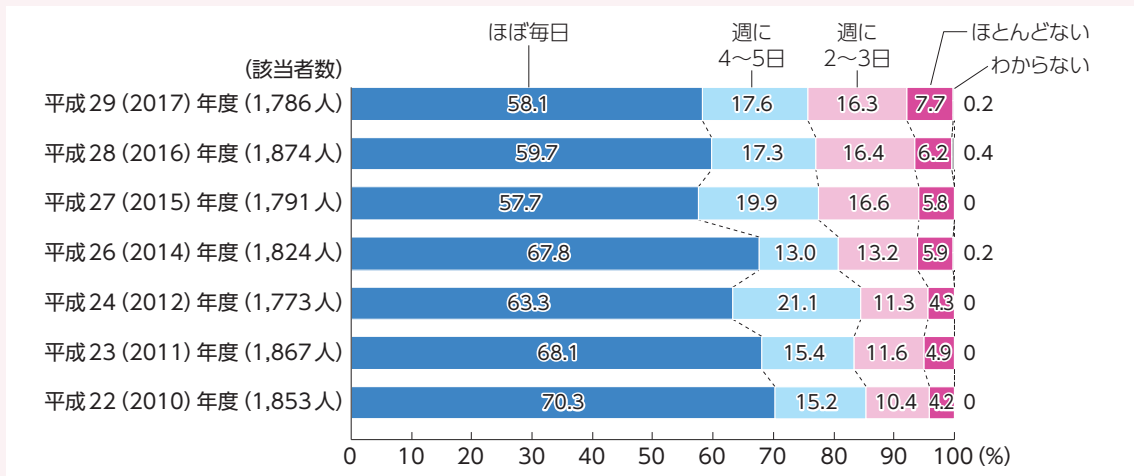
資料：文部科学省「学校給食栄養報告」

⑨ 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている国民の割合

主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上「ほぼ毎日」食べていると回答した人の割合は58.1%であり、前回の調査結果（59.7%：平成28（2016）年度）と比べて、1.6ポイント減少しています。

また、第3次基本計画作成時の調査結果（57.7%：平成27（2015）年度）と比べて0.4ポイント増加しています。（図表3-11）。

図表3-11 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている国民の割合の推移



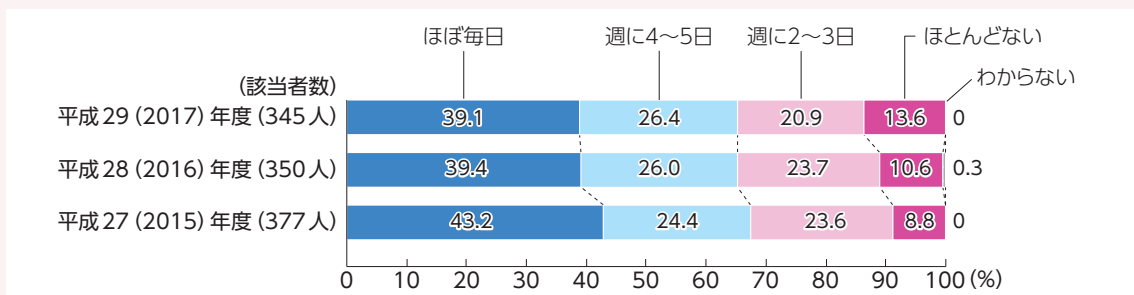
資料：農林水産省（平成27（2015）年度までは内閣府）「食育に関する意識調査」

⑩ 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている若い世代の割合

主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上「ほぼ毎日」食べていると回答した若い世代の割合は39.1%であり、前回の調査結果（39.4%：平成28（2016）年度）と比べて、0.3ポイント減少しています。

また、第3次基本計画作成時の調査結果（43.2%：平成27（2015）年度）と比べて4.1ポイント減少しています（図表3-12）。

図表3-12 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている若い世代の割合の推移



資料：農林水産省（平成27（2015）年度は内閣府）「食育に関する意識調査」

注：20～39歳が対象

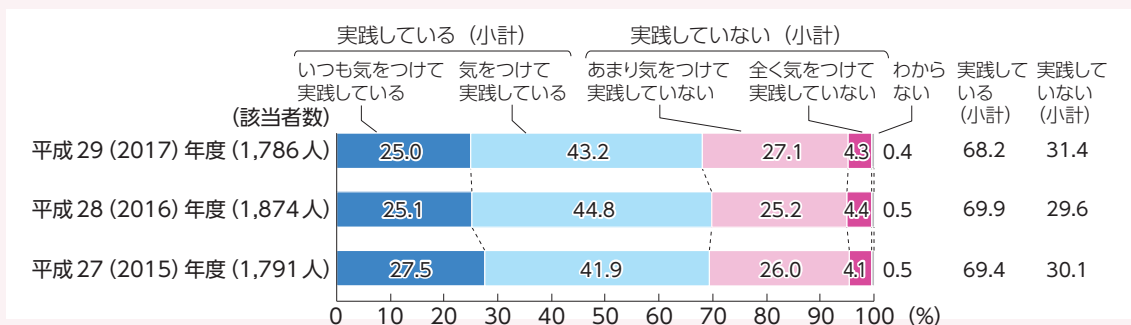
⑪生活習慣病の予防や改善のために、普段から適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する国民の割合

生活習慣病の予防や改善のために、普段から適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を『実践している』（「いつも気をつけて実践している」及び「気をつけて実践している」の合計）と回答した人の割合は68.2%であり、前回の調査結果（69.9%：平成28（2016）年度）と比べて、1.7ポイント減少しています。

また、第3次基本計画作成時の調査結果（69.4%：平成27（2015）年度）と比べて1.2ポイント減少しています（図表3-13）。

図表3-13

生活習慣病の予防や改善のために、普段から適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する国民の割合の推移



資料：農林水産省（平成27（2015）年度は内閣府）「食育に関する意識調査」

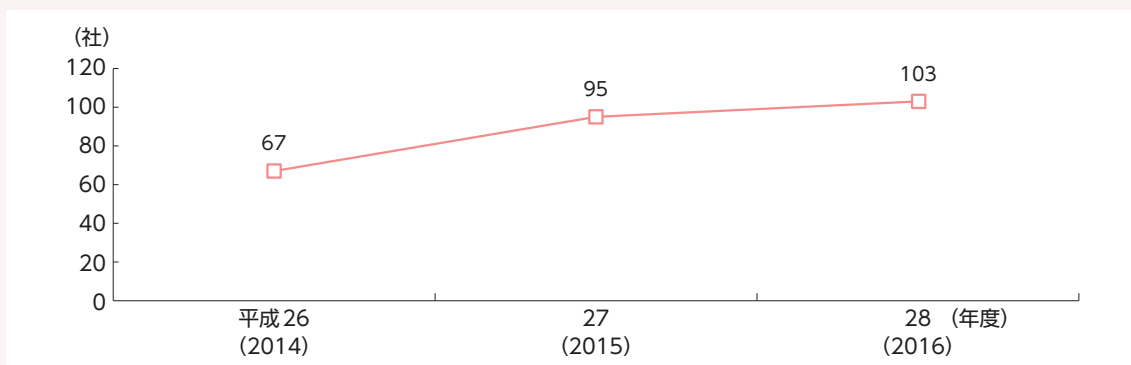
⑫食品中の食塩や脂肪の低減に取り組む食品企業の登録数

平成28（2016）年度の食品中の食塩や脂肪の低減に取り組む食品企業の登録数（厚生労働省「スマート・ライフ・プロジェクト」登録企業数）は103社であり、前回の調査結果（95社：平成27（2015）年度）と比べて、8社増加しています。

また、第3次基本計画作成時の67社（平成26（2014）年度）と比べて36社増加しています。

図表3-14

食品中の食塩や脂肪の低減に取り組む食品企業の登録数の推移



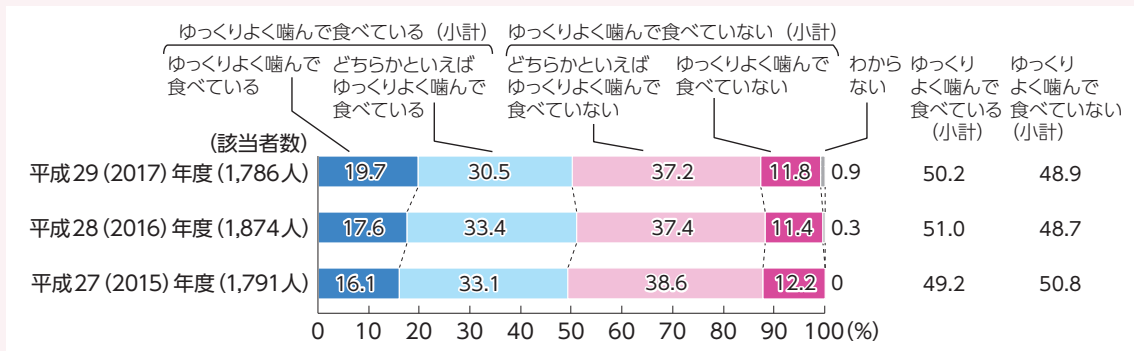
資料：厚生労働省「Smart Life Project登録企業数」

⑬ ゆっくりよく噛んで食べる国民の割合

普段『ゆっくりよく噛んで食べている』（「ゆっくりよく噛んで食べている」及び「どちらかといえばゆっくりよく噛んで食べている」の合計）と回答した人の割合は50.2%であり、前回の調査結果（51.0%：平成28（2016）年度）と比べて、0.8ポイント減少しています。

また、第3次基本計画作成時の調査結果（49.2%：平成27（2015）年度）と比べて1.0ポイント増加しています（図表3-15）。

図表3-15 ゆっくりよく噛んで食べる国民の割合の推移



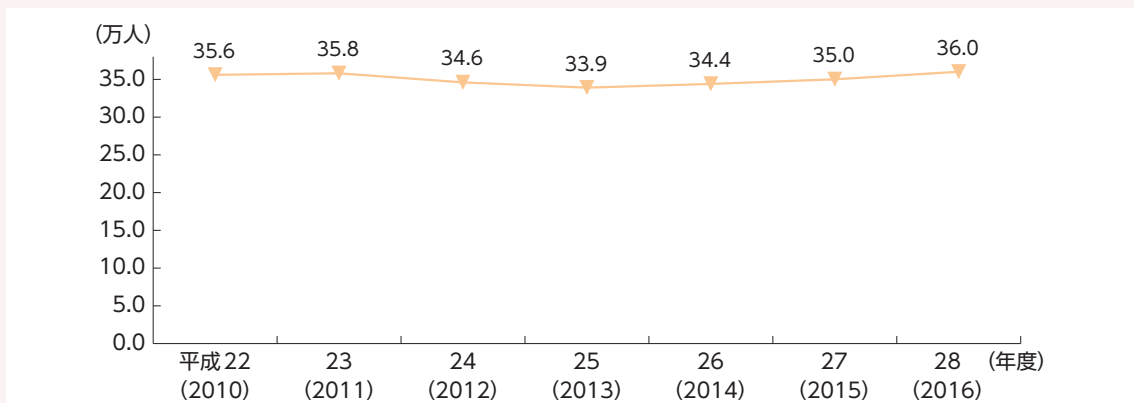
資料：農林水産省（平成27（2015）年度は内閣府）「食育に関する意識調査」

⑭ 食育の推進に関わるボランティア団体等において活動している国民の数

食育の推進に関わるボランティア団体等において活動している国民の数は36.0万人（平成28（2016）年度）であり、前回の調査結果（35.0万人：平成27（2015）年度）と比べて、1.0万人増加しています。

また、第3次基本計画作成時の調査結果（34.4万人：平成26（2014）年度）と比べて1.6万人増加しています（図表3-16）。

図表3-16 食育の推進に関わるボランティア団体等において活動している国民の数の推移



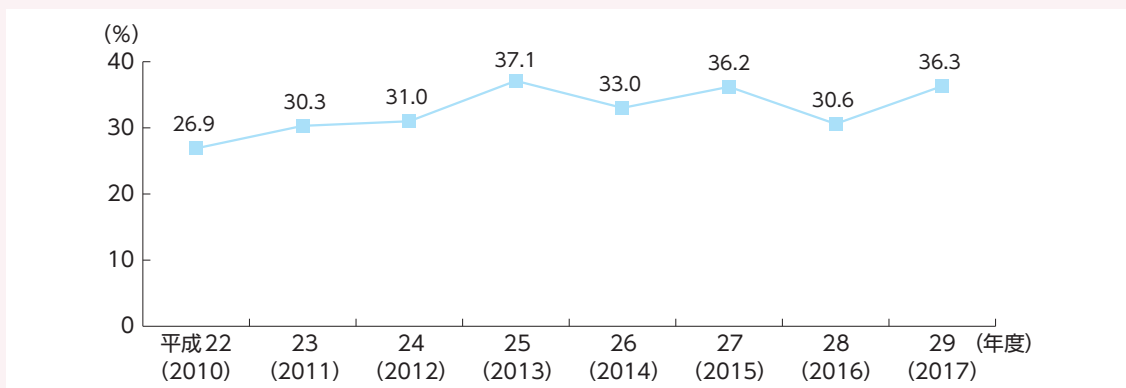
資料：農林水産省消費・安全局消費者行政・食育課（平成26（2014）年度までは内閣府）調べ

⑮農林漁業体験を経験した国民（世帯）の割合

農林漁業体験を経験した国民（世帯）の割合（本人又は家族の中に、農林漁業体験に参加した人がいる割合）は36.3%であり、前回の調査結果（30.6%：平成28（2016）年度）と比べて、5.7ポイント増加しています。

また、第3次基本計画作成時の調査結果（36.2%：平成27（2015）年度）と比べて0.1ポイント増加しています（図表3-17）。

図表3-17 農林漁業体験を経験した国民（世帯）の割合の推移



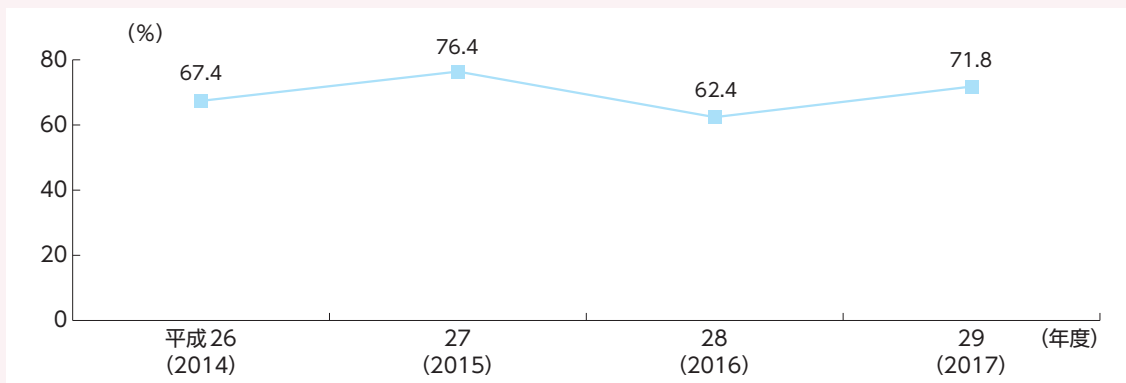
資料：農林水産省「食生活及び農林漁業体験に関する調査」

⑯食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合

食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合は71.8%であり、前回の調査結果（62.4%：平成28（2016）年度）と比べて、9.4ポイント増加しています。

また、第3次基本計画作成時の調査結果（67.4%：平成26（2014）年度）と比べて4.4ポイント増加しています（図表3-18）。

図表3-18 食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合の推移



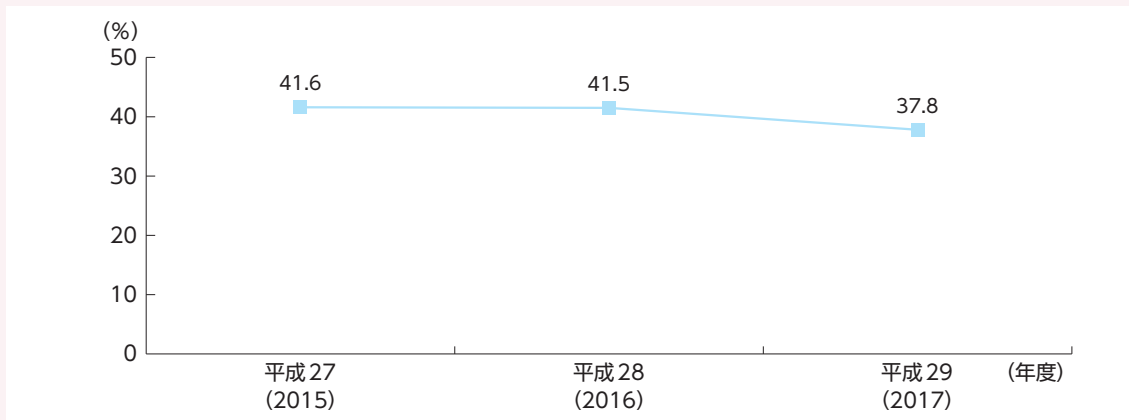
資料：消費者庁「消費者意識基本調査」（平成26（2014）、27（2015）年度）、「消費生活に関する意識調査－食品ロス問題等に関する調査－」（平成28（2016）年度）、「消費者の意識に関する調査結果報告書－食品ロス削減の周知及び実践状況に関する調査－」（平成29（2017）年度）

⑰地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民の割合

郷土料理や伝統料理など、地域や家庭で受け継がれてきた料理や味、箸づかいなどの食べ方・作法を継承し、伝えている国民の割合は、37.8%であり、前回の調査結果（41.5%：平成28（2016）年度）と比べて、3.7ポイント減少しています。

また、第3次基本計画作成時の調査結果（41.6%：平成27（2015）年度）と比べて、3.8ポイント減少しています（図表3-19）。

図表3-19 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民の割合の推移



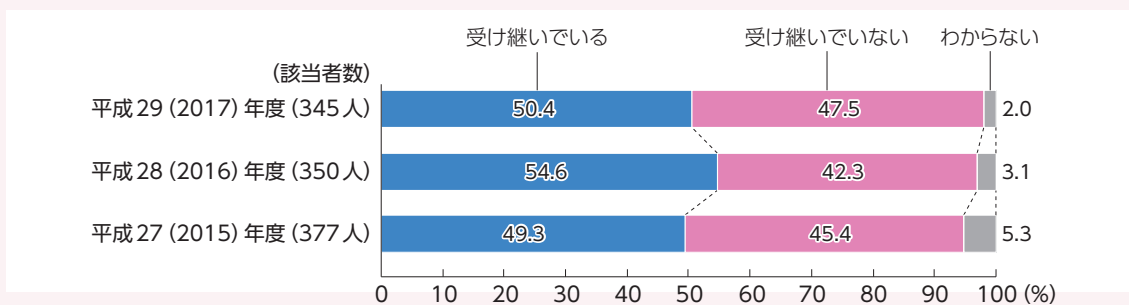
資料：農林水産省（平成27（2015）年度は内閣府）「食育に関する意識調査」

⑱地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承している若い世代の割合

郷土料理や伝統料理など、地域や家庭で受け継がれてきた料理や味、箸づかいなどの食べ方・作法を「受け継いでいる」と回答した若い世代の割合は50.4%であり、前回の調査結果（54.6%：平成28（2016）年度）と比べて、4.2ポイント減少しています。

また、第3次基本計画作成時の調査結果（49.3%：平成27（2015）年度）と比べて1.1ポイント増加しています（図表3-20）。

図表3-20 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承している若い世代の割合の推移

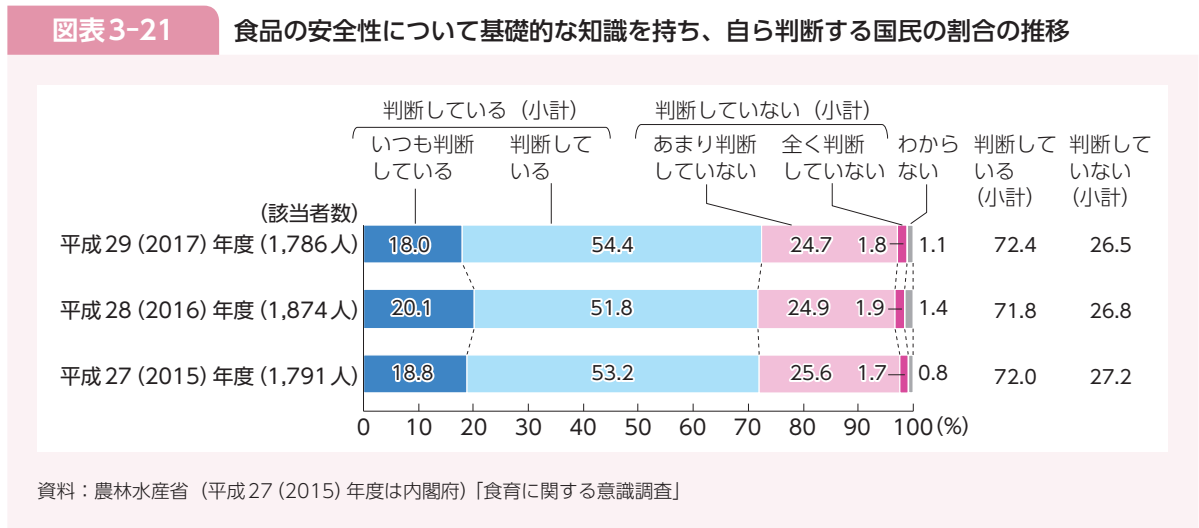


資料：農林水産省（平成27（2015）年度は内閣府）「食育に関する意識調査」

注：20～39歳が対象

⑱食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民の割合

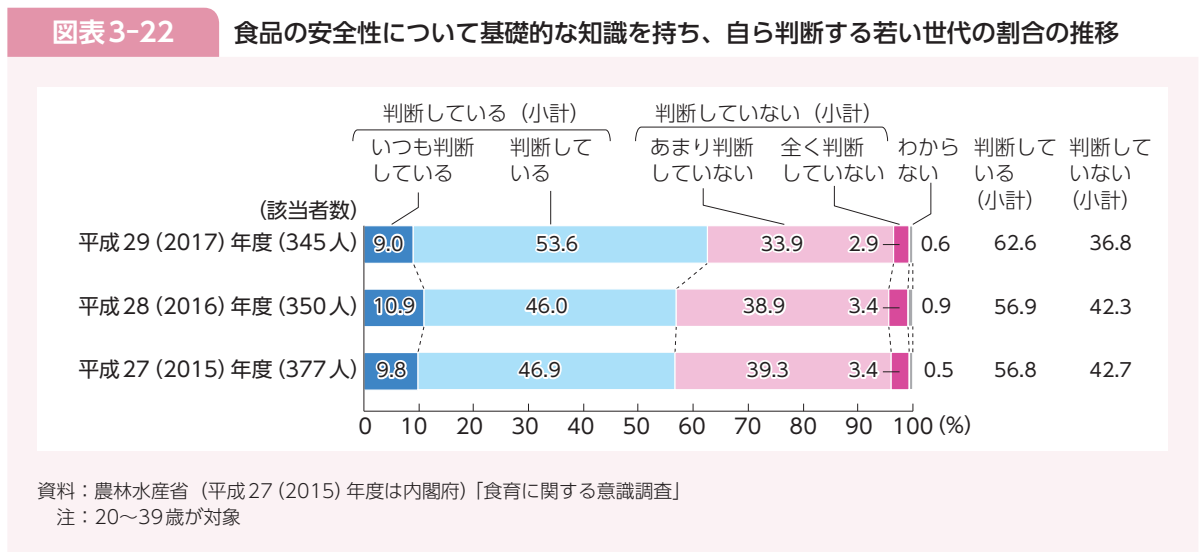
安全な食生活を送ることについて『判断している』（「いつも判断している」及び「判断している」の合計）と回答した人の割合は72.4%であり、前回の調査結果（71.8%：平成28（2016）年度）と比べて、0.6ポイント増加しています。第3次基本計画作成時の調査結果（72.0%：平成27（2015）年度）と比べて0.4ポイント増加しています（図表3-21）。



⑳食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する若い世代の割合

安全な食生活を送ることについて『判断している』（「いつも判断している」及び「判断している」の合計）と回答した若い世代の割合は62.6%であり、前回の調査結果（56.9%：平成28（2016）年度）と比べて、5.7ポイント増加しています。

また、第3次基本計画作成時の調査結果（56.8%：平成27（2015）年度）と比べて5.8ポイント増加しています（図表3-22）。

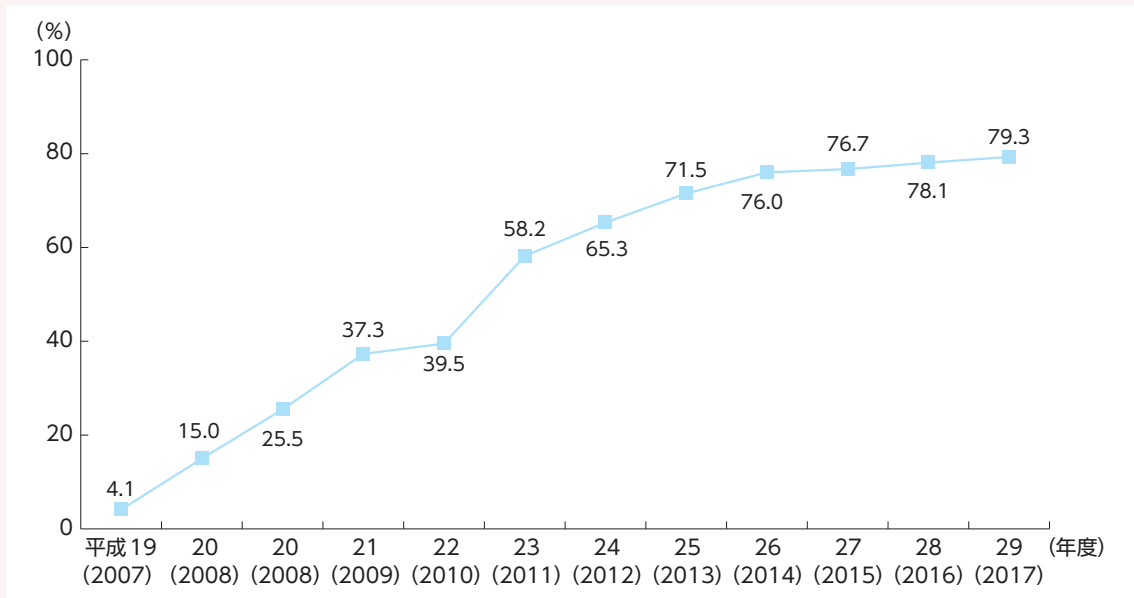


②推進計画を作成・実施している市町村の割合

平成30（2018）年3月末時点で食育推進計画を作成・実施している市町村の割合は79.3%であり、前回の調査結果（78.1%：平成28（2016）年度）と比べて、1.2ポイント増加しています。

また、第3次基本計画作成時の作成率（76.7%：平成27（2015）年度）と比べて2.6ポイント増加しています（図表3-23）。

図表3-23 市町村の食育推進計画の作成率の推移



資料：農林水産省消費・安全局消費者行政・食育課（平成27（2015）年度までは内閣府）調べ

注：平成20（2008）年度は平成20（2008）年6月現在及び平成21（2009）年3月現在の作成割合